

平成22年3月期 第1四半期決算短信(非連結)

平成21年8月11日

上場取引所 JQ

上場会社名 ユニバーサルソリューションシステムズ株式会社

コード番号 3390 URL <http://www.u-s-systems.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山口 浩行

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 村上 孝徳

TEL 03-3568-1305

四半期報告書提出予定日 平成21年8月13日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第1四半期の業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	373	△43.4	△65	—	△105	—	△111	—
21年3月期第1四半期	660	—	0	—	11	—	19	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	△719.70	—
21年3月期第1四半期	319.59	317.00

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第1四半期	696	312	44.8	2,010.93
21年3月期	709	53	7.5	762.64

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 312百万円 21年3月期 53百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	—	—	—	0.00
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期(予想)	—	—	—	—	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	696	△38.8	△171	—	△244	—	△258	—	△1,667.13
通期	1,437	△28.1	△240	—	△380	—	△413	—	△2,664.69

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第1四半期	155,224株	21年3月期	69,734株
② 期末自己株式数	22年3月期第1四半期	一株	21年3月期	一株
③ 期中平均株式数(四半期累計期間)	22年3月期第1四半期	154,285株	21年3月期第1四半期	61,272株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の4ページを参照して下さい。

定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期会計期間におけるわが国経済は、昨年度より続く急激な景気後退局面の中、在庫調整の進展による輸出の拡大、鉱工業生産指数の上昇、景気対策効果による個人消費支出の増加など急激な景気の悪化に歯止めがかかる兆しが見えるものの、雇用情勢においては更なる悪化が懸念されるなど、依然として先行きに不透明感が残る状況が続いております。当社の属する情報サービス産業におきましても、企業の開発投資、設備投資の抑制が顕著で経営環境は非常に厳しい状況にあります。

このような情勢の下、当社は、第1四半期会計期間におきまして、順調に伸張している介護関連事業の展開、また、資本業務提携によるASP事業の拡大、さらに、株式会社光通信の連結子会社となったことにより、光通信グループの販売力を十二分に活用し、光通信グループの顧客企業に対する携帯向けASPソリューションの提供や光通信のグループ企業に対するITサービスを積極的に行うという営業施策を展開してまいりました。

しかしながら、第1四半期が経過した現在、介護関連ソリューションであるCare Online利用施設は順調に伸びているものの、企業の設備投資抑制の動きが強く出ており、ソリューションアウトソーシング事業の拡大が計画に対し大幅未達となり、また、光通信グループの顧客企業に対する携帯向けASPソリューションの提供や光通信のグループ企業に対するITサービスの提供計画に遅れ等が生じており、当初の期待値に達する事は出来ませんでした。

一方で、岡山開発センターの縮小、外部委託費用の削減等により前期に引き続き支出の削減に鋭意取り組んでまいりましたが、売上高の落ち込みをカバーすることができず当第1四半期会計期間におきましても大幅な営業赤字を計上する結果となりました。

以上の結果、第1四半期会計期間の売上高は373,880千円(前年同期比43.4%減)となり、売上総利益81,689千円(前年同期比56.3%減)、経常損失105,416千円(前年同期は経常利益11,312千円)となりました。また、事業部門別の売上高につきましては、ASP事業は251,067千円(前年同期比40.9%減)、eコマース事業は122,812千円(前年同期比47.7%減)となりました。ASP事業の減少の主な要因は前年同期には一時的なソフトウェアの販売売上が150,000千円ありましたが当第1四半期会計期間では当該売上が無かったことが大きな要因となっております。また、eコマース事業の減少の主な要因は収益性の高い顧客のみに販売先を絞ったことが要因です。

2. 財政状態に関する定性的情報

(資産)

流動資産は、前事業年度末に比べて9,619千円増加し、268,645千円となりました。これは主に現金及び預金が66,090千円増加し、売掛金が62,165千円減少したことなどによります。

固定資産は、前事業年度末に比べて23,838千円減少し、424,121千円となりました。これは主にソフトウェアが17,360千円減少したことなどによります。

この結果、総資産は前事業年度末に比べて12,494千円減少し、696,514千円となりました。

(負債)

流動負債は、前事業年度末に比べて169,767千円減少し、363,944千円となりました。これは主に短期借入金返済により185,000千円減少したことなどによります。

固定負債は、前事業年度末に比べて101,688千円減少し、20,425千円となりました。これは主に転換社債型新株予約権付社債が買入消却により95,000千円減少したことなどによります。

この結果、負債合計は前事業年度末に比べて271,456千円減少し、384,370千円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前事業年度末に比べて258,962千円増加し、312,144千円となりました。これは主に第三者割当増資により資本金が185,000千円、資本準備金が185,000千円増加し、利益剰余金が111,038千円減少したことによります。

3. 業績予想に関する定性的情報

業績予想については、平成21年7月16日付「業績予想の修正に関するお知らせ」及び平成21年7月22日付「業績予想の修正に関するお知らせ(追加)」により公表致しました従来予想に変更はありません。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①簡便な会計処理

- イ 当第1四半期会計期間末の貸倒実績率等が前事業年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前事業年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
- ロ 減価償却の方法として定率法を採用している固定資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
- ハ 当第1四半期会計期間末の棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

②四半期財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

(3) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、前々事業年度、前事業年度において営業損失、当期純損失を計上し、当第1四半期会計期間におきましても、営業損失65,592千円、四半期純損失111,038千円を計上いたしました。また、営業活動によるキャッシュ・フローも前事業年度に引き続きマイナスになっている状況において、平成20年12月に償還した社債の償還資金として調達した短期借入金65,000千円(平成21年7月31日現在60,000千円)の返済期日が平成21年9月に控えており、今後のキャッシュ・フローの状況に影響を与える可能性があります。これらの状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社は、当該状況を解消し又は改善すべく、第2四半期会計期間以降引き続き以下の点に注力してまいります。

① 業績回復の為の営業推進

当第1四半期会計期間におきましては、光通信グループとの販売協力によりCare OnLineの委託販売等一定の成果が見えてまいりましたが、ASP事業の拡大が計画通りに進捗しておらず、また、光通信グループの顧客企業に対する携帯向けASPソリューションの提供や光通信のグループ企業に対するITサービスの提供計画に遅れ等が生じている状況にあります。

今後は、順調に伸ばしております介護関連事業に重点的にリソースを配分し、並行して新たな業務提携先の開拓を行い業績の回復に努めてまいります。

② 本社移転及び人件費の削減を中心とした支出の削減

当第1四半期会計期間におきましては、岡山開発センターの縮小、外部委託費用の削減等により前期に引き続き支出の削減を行っております。第2四半期会計期間以降につきましては、本社移転による支払家賃及び人件費の削減等、引き続き支出の削減を図ってまいります。

③ 短期借入金の返済資金の確保

平成21年9月に返済期限が到来する短期借入金の今後の返済資金の確保に向けては、取引金融機関と継続的な協議を行い、資金計画の策定を進めてまいります。また、新規の借入等の実施についても検討を進めており、資金調達を速やかに行いたいと考えています。

第2四半期会計期間以降におきましては以上のような施策を進めてまいりますが、現在進行中の施策の為、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が存在するものと認識しております。

なお、四半期財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期財務諸表に反映しておりません。

5. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成21年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	121,000	54,909
売掛金	104,765	166,931
仕掛品	7,196	14,893
原材料及び貯蔵品	2,030	2,030
その他	47,500	48,016
貸倒引当金	△13,847	△27,754
流動資産合計	268,645	259,026
固定資産		
有形固定資産	36,519	39,296
無形固定資産		
ソフトウェア	264,095	281,456
その他	1,682	1,688
無形固定資産合計	265,777	283,144
投資その他の資産		
敷金及び保証金	93,269	93,486
破産更生債権等	74,117	65,587
その他	29,509	32,987
貸倒引当金	△75,072	△66,541
投資その他の資産合計	121,824	125,519
固定資産合計	424,121	447,960
繰延資産	3,747	2,021
資産合計	696,514	709,008
負債の部		
流動負債		
買掛金	66,349	73,815
短期借入金	65,000	250,000
未払金	178,394	157,830
未払法人税等	1,583	5,343
賞与引当金	5,900	23,393
その他	46,716	23,329
流動負債合計	363,944	533,712
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	—	95,000
退職給付引当金	13,587	12,055
その他	6,838	15,058
固定負債合計	20,425	122,114
負債合計	384,370	655,826

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成21年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,153,150	968,150
資本剰余金	760,200	575,200
利益剰余金	△1,601,206	△1,490,167
株主資本合計	312,144	53,182
純資産合計	312,144	53,182
負債純資産合計	696,514	709,008

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	660,151	373,880
売上原価	473,095	292,191
売上総利益	187,056	81,689
販売費及び一般管理費	186,726	147,281
営業利益又は営業損失(△)	329	△65,592
営業外収益		
受取利息	2	70
受取手数料	19,047	—
その他	1	1
営業外収益合計	19,052	72
営業外費用		
支払利息	1,877	3,610
資本業務提携関連費用	6,000	—
未使用賃借料	—	34,294
その他	191	1,991
営業外費用合計	8,069	39,895
経常利益又は経常損失(△)	11,312	△105,416
特別利益		
投資有価証券売却益	9,154	—
貸倒引当金戻入額	—	5,376
特別利益合計	9,154	5,376
特別損失		
固定資産除却損	—	8
賃貸借契約解約損	—	2,450
損害賠償金	—	222
訴訟関連費用	—	7,500
特別損失合計	—	10,181
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	20,466	△110,221
法人税、住民税及び事業税	884	817
四半期純利益又は四半期純損失(△)	19,582	△111,038

(3) 継続企業の前提に関する注記

当社は、前々事業年度、前事業年度において営業損失、当期純損失を計上し、当第1四半期会計期間におきましても、営業損失65,592千円、四半期純損失111,038千円を計上いたしました。また、営業活動によるキャッシュ・フローも前事業年度に引き続きマイナスになっている状況において、平成20年12月に償還した社債の償還資金として調達した短期借入金65,000千円(平成21年7月31日現在60,000千円)の返済期日が平成21年9月に控えており、今後のキャッシュ・フローの状況に影響を与える可能性があります。これらの状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社は、当該状況を解消し又は改善すべく、第2四半期会計期間以降引き続き以下の点に注力してまいります。

① 業績回復の為の営業推進

当第1四半期会計期間におきましては、光通信グループとの販売協力によりCare OnLineの委託販売等一定の成果が見えてまいりましたが、ASP事業の拡大が計画通りに進捗しておらず、また、光通信グループの顧客企業に対する携帯向けASPソリューションの提供や光通信のグループ企業に対するITサービスの提供計画に遅れ等が生じている状況にあります。

今後は、順調に伸長しております介護関連事業に重点的にリソースを配分し、並行して新たな業務提携先の開拓を行い業績の回復に努めてまいります。

② 本社移転及び人件費の削減を中心とした支出の削減

当第1四半期会計期間におきましては、岡山開発センターの縮小、外部委託費用の削減等により前期に引き続き支出の削減を行っております。第2四半期会計期間以降につきましては、本社移転による支払家賃及び人件費の削減等、引き続き支出の削減を図ってまいります。

③ 短期借入金の返済資金の確保

平成21年9月に返済期限が到来する短期借入金の今後の返済資金の確保に向けては、取引金融機関と継続的な協議を行い、資金計画の策定を進めてまいります。また、新規の借入等の実施についても検討を進めており、資金調達を速やかに行いたいと考えています。

第2四半期会計期間以降におきましては以上のような施策を進めてまいりますが、現在進行中の施策の為、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が存在するものと認識しております。

なお、四半期財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期財務諸表に反映しておりません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成21年4月2日付けで、株式会社光通信及び株式会社BFTから第三者割当増資の払込みを受けました。この結果、当第1四半期会計期間において資本金が185,000千円、資本準備金が185,000千円増加し、当第1四半期会計期間末において資本金が1,153,150千円、資本準備金が760,200千円となっております。

6. その他の情報

該当事項はありません。